

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 飯塚 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 土田 圭滋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 土田 圭滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	6,819,765	8,855,861	9,507,269
経常利益(千円)	784,901	1,161,373	1,057,505
四半期(当期)純利益(千円)	459,426	750,002	625,224
四半期包括利益又は包括利益(千円)	459,632	763,296	625,430
純資産額(千円)	4,153,935	4,722,727	4,149,028
総資産額(千円)	6,798,605	8,216,633	7,236,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.14	22.63	17.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.11	22.52	16.97
自己資本比率(%)	61.1	57.3	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	485,524	675,264	922,318
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	123,429	256,467	169,881
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	940,136	202,049	1,113,971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,909,890	4,343,418	4,126,485

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.88	8.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

人的関係について

ヤフー株式会社より招聘しておりました、当社取締役 副社長執行役員である香川 仁は、2013年9月30日付にて出向が終了となり、当社へ転籍致しました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、アベノミクスによる昨年からの株高・円安を受けて消費者マインドが大幅に改善し、個人消費が増加するなど景況感の改善がみられます。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,855,861千円（前年同四半期比29.9%増）となり、増収を確保いたしました。営業利益は、1,018,303千円（前年同四半期比51.2%増）となり、経常利益は、持分法による投資利益計上により1,161,373千円（前年同四半期比48.0%増）となりました。その結果、四半期純利益は、750,002千円（前年同四半期比63.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主に金融や旅行、ショッピング分野の成果報酬型広告出稿が堅調であったため、セグメント売上高は8,063,449千円（前年同四半期比37.4%増）、セグメント利益は1,245,616千円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

ストアマッチサービス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、マルチデバイス経由の売上最大化に向け掲載企画を進行中ですが、デバイス環境の変化が早く、売上が減少いたしました。セグメント売上高は792,412千円（前年同四半期比16.7%減）、セグメント利益は41,764千円（前年同四半期比53.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,216,633千円となり、前連結会計年度末と比べて980,293千円増加いたしました。

流動資産は7,070,598千円となり、前連結会計年度末と比べて689,793千円増加いたしました。これは、主に売掛金が404,876千円、現金及び預金が216,932千円増加したことによるものです。

固定資産は1,146,035千円となり、前連結会計年度末と比べて290,499千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が240,472千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,493,906千円となり、前連結会計年度末と比べて406,594千円増加いたしました。

流動負債は3,352,200千円となり、前連結会計年度末と比べて420,040千円増加いたしました。これは、主に買掛金が474,225千円増加したことによるものです。

固定負債は141,705千円となり、前連結会計年度末と比べて13,445千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が12,311千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,722,727千円となり、前連結会計年度末と比べて573,698千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により207,086千円減少したものの、四半期純利益の計上により750,002千円増加したことによるものです。

なお、自己株式の消却により利益剰余金及び自己株式がそれぞれ675,870千円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,343,418千円となり、前連結会計年度末と比べて216,932千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は675,264千円(前年同四半期は485,524千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,161,373千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加額が474,225千円であった一方で、マイナス要因として、法人税等の支払額が430,092千円、売上債権の増加額が404,746千円、未収入金の増加額が117,940千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は256,467千円(前年同四半期は123,429千円の使用)となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ18,382千円、124,534千円、投資有価証券の取得による支出が113,550千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は202,049千円(前年同四半期は940,136千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が204,746千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業共に販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであり、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 港区	アフィリエイト マーケティング サービス 事業	バリュー コマース プログラ ム・プ ラット フォーム	338,500	134,944	自己 資金	平成24年 1月	平成27年 2月	バリュー コマー ス・プロ グラムの 機能強化

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年において機能の一部をリリースしたことにより、既支払額のうち、95,699千円をソフトウェアへ計上し、使用を開始しております。

3. なお、計画の見直しに伴い、投資予定額を127,000千円から338,500千円に変更、完了予定年月を平成25年2月から平成27年2月へ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,560,000
計	60,560,000

(注)平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割が行われ、発行可能株式総数は60,560,000株増加し、121,120,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,235,500	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,235,500	34,471,000		

(注)1.第3四半期会計期間末現在発行数のうち178,000株(提出日現在発行数のうち356,000株)は現物出資(有価証券 212百万円)によるものです。
 2.「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 3.平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより発行済株式数は17,235,500株増加し、34,471,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	19,142,640	19,336,000		1,728,216		1,083,748
平成25年7月22日 (注)2	2,000	19,338,000	50	1,728,266	50	1,083,798
平成25年8月31日 (注)3	2,102,500	17,235,500		1,728,266		1,083,798

- (注) 1. 平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 自己株式の消却による減少であります。
4. 平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより発行済株式数は17,235,500株増加し、34,471,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,670	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 165,690	165,690	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	193,360	-	-
総株主の議決権	-	165,690	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
バリューストック株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	27,670	-	27,670	14.31
計	-	27,670	-	27,670	14.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,485	4,343,418
売掛金	1,306,455	1,711,331
繰延税金資産	77,071	34,516
未収入金	830,799	948,740
その他	42,306	34,879
貸倒引当金	2,313	2,288
流動資産合計	6,380,804	7,070,598
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備(純額)	46,524	40,739
工具、器具及び備品(純額)	49,411	43,882
リース資産(純額)	6,436	5,293
有形固定資産合計	102,371	89,915
無形固定資産		
ソフトウェア	165,584	254,836
ソフトウェア仮勘定	82,036	65,127
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	248,793	321,136
投資その他の資産		
投資有価証券	331,049	571,521
繰延税金資産	67,801	55,732
その他	105,649	107,730
貸倒引当金	130	0
投資その他の資産合計	504,370	734,983
固定資産合計	855,535	1,146,035
資産合計	7,236,339	8,216,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,330	1,571,556
未払金	1,425,089	1,431,826
未払法人税等	239,324	172,000
その他	170,415	176,817
流動負債合計	2,932,160	3,352,200
固定負債		
長期預り保証金	148,282	135,971
その他	6,868	5,734
固定負債合計	155,151	141,705
負債合計	3,087,311	3,493,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,116	1,728,266
資本剰余金	1,083,648	1,083,798
利益剰余金	2,226,820	2,090,065
自己株式	889,481	209,110
株主資本合計	4,149,104	4,693,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	13,513
為替換算調整勘定	76	294
その他の包括利益累計額合計	76	13,218
新株予約権	-	16,488
純資産合計	4,149,028	4,722,727
負債純資産合計	7,236,339	8,216,633

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,819,765	8,855,861
売上原価	4,283,518	6,008,731
売上総利益	2,536,246	2,847,130
販売費及び一般管理費	1,862,596	1,828,826
営業利益	673,650	1,018,303
営業外収益		
持分法による投資利益	98,136	155,440
その他	19,104	6,504
営業外収益合計	117,240	161,944
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	17,014
その他	5,989	1,859
営業外費用合計	5,989	18,874
経常利益	784,901	1,161,373
特別損失		
開発拠点閉鎖費用	53,916	-
その他	3,065	-
特別損失合計	56,982	-
税金等調整前四半期純利益	727,919	1,161,373
法人税、住民税及び事業税	231,161	364,449
法人税等調整額	37,331	46,922
法人税等合計	268,493	411,371
少数株主損益調整前四半期純利益	459,426	750,002
四半期純利益	459,426	750,002
少数株主損益調整前四半期純利益	459,426	750,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,513
為替換算調整勘定	206	218
その他の包括利益合計	206	13,294
四半期包括利益	459,632	763,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,632	763,296
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727,919	1,161,373
減価償却費	78,335	77,687
株式報酬費用	-	13,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	394	154
受取利息	778	716
支払利息	239	196
為替差損益(は益)	36	185
持分法による投資損益(は益)	98,136	155,440
子会社整理損	3,065	-
開発拠点閉鎖費用	53,916	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	17,014
売上債権の増減額(は増加)	128,407	404,746
仕入債務の増減額(は減少)	192,956	474,225
未収入金の増減額(は増加)	11,045	117,940
未払金の増減額(は減少)	27,046	8,593
預り金の増減額(は減少)	4,055	31,599
預り保証金の増減額(は減少)	15,810	12,311
その他	67,242	42,684
小計	922,259	1,072,336
利息及び配当金の受取額	25,778	33,216
利息の支払額	239	196
法人税等の支払額	389,969	430,092
開発拠点閉鎖費用の支払額	72,305	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,524	675,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,946	18,382
無形固定資産の取得による支出	108,123	124,534
投資有価証券の取得による支出	-	113,550
貸付金の回収による収入	1,081	-
子会社の清算による支出	3,441	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,429	256,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	600	300
自己株式の処分による収入	-	700
自己株式の取得による支出	718,410	-
配当金の支払額	221,567	204,746
その他	758	1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,136	202,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578,008	216,932
現金及び現金同等物の期首残高	4,487,898	4,126,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,909,890	4,343,418

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
	(千円)	(千円)
給与手当	854,260	824,928
計	854,260	824,928

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,909,890	4,343,418
現金及び現金同等物	3,909,890	4,343,418

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	144,874	750	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	84,557	450	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 株式資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が718,410千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が718,475千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	107,672	650	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	99,414	600	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 株式資本の著しい変動

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月31日付で、自己株式2,102,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ675,870千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,090,065千円、自己株式が209,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,868,636	951,128	6,819,765		6,819,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,868,636	951,128	6,819,765		6,819,765
セグメント利益	900,716	90,314	991,030	317,380	673,650

(注)1. セグメント利益の調整額 317,380千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,063,449	792,412	8,855,861		8,855,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,063,449	792,412	8,855,861		8,855,861
セグメント利益	1,245,616	41,764	1,287,380	269,077	1,018,303

(注)1. セグメント利益の調整額 269,077千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円14銭	22円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	459,426	750,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	459,426	750,002
普通株式の期中平均株式数(株)	37,855,000	33,136,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円11銭	22円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	96,400	163,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成25年4月17日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権)4,000個

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....99,414千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....600円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年8月30日
- (注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

パリュウコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパリュウコマース株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パリュウコマース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。